

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社 安 永
【英訳名】	YASUNAGA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安 永 暁 俊
【本店の所在の場所】	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地
【電話番号】	0595（24）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 北 村 直 紀
【最寄りの連絡場所】	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地
【電話番号】	0595（24）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 北 村 直 紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	6,896	7,935	33,284
経常利益 (百万円)	122	168	1,346
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	60	80	1,293
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	629	643	2,170
純資産額 (百万円)	8,800	10,700	10,164
総資産額 (百万円)	32,806	33,982	33,703
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	5.02	6.72	108.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	31.5	30.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍の規制が緩和され、経済活動は正常化に向かいつつある一方、ロシアのウクライナ侵攻や円安に伴うエネルギー・材料価格の高止まり等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、半導体や部品不足による供給制約が改善傾向にあり、自動車メーカーの生産活動に持ち直しの動きが出ています。

このような企業環境下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高79億35百万円（前年同期比15.1%増加）、営業利益2億28百万円（前年同期比291.3%増加）、経常利益1億68百万円（前年同期比37.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円（前年同期比34.0%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エンジン部品事業)

半導体不足が改善されつつある自動車メーカー各社の生産増加に伴い、売上は増加しました。利益面では、売上の増加に加え、電力費や材料上昇分の一部価格転嫁等により、増益となりました。その結果、売上高64億99百万円（前年同期比24.1%増加）、営業利益3億85百万円（前年同期比191.3%増加）となりました。

(機械装置事業)

顧客の景気動向の見極めによる設備投資の延期の影響等により、機械装置事業は減収減益となりました。その結果、売上高3億82百万円（前年同期比34.2%減少）、営業損失1億57百万円（前年同期は営業損失1億54百万円）となりました。

(環境機器事業)

エアポンプの売上は前期同等に推移したものの、ディスプレイシステム販売の売上減少に加え、プロダクトミックス等により、環境機器事業は減収減益となりました。その結果、売上高9億80百万円（前年同期比3.0%減少）、営業損失8百万円（前年同期は営業利益72百万円）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高72百万円（前年同期比7.7%増加）、営業利益3百万円（前年同期比23.9%増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円（前連結会計年度末比0.8%）増加し、339億82百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円（前連結会計年度末比1.1%）増加し、202億40百万円となりました。

この増加の主な要因は、現金及び預金の増加8億6百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億96百万円や受取手形及び売掛金の減少10億14百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ54百万円（前連結会計年度末比0.4%）増加し、137億41百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加1億1百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円（前連結会計年度末比1.6%）増加し、174億50百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期借入金の増加10億円や支払手形及び買掛金の減少4億8百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円（前連結会計年度末比8.3%）減少し、58億31百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の減少5億27百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億36百万円（前連結会計年度末比5.3%）増加し、107億円となりました。

この増加の主な要因は、為替換算調整勘定の増加4億62百万円等によるものであります。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要な設備

当第1四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
提出会社	名張工場 (三重県名張市)	エンジン 部品	生産設備	882	2023年4月	2024年8月
提出会社	ゆめぼりす工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	681	2023年6月	2024年10月

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であり ます。
計	12,938,639	12,938,639	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	12,938,639	-	2,142	-	2,104

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,958,600	119,586	-
単元未満株式	普通株式 4,739	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639	-	-
総株主の議決権	-	119,586	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が9株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,300	-	975,300	7.54
計	-	975,300	-	975,300	7.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,118	5,924
受取手形及び売掛金	6,382	5,368
電子記録債権	785	1,030
商品及び製品	2,653	2,694
仕掛品	1,747	1,814
原材料及び貯蔵品	2,201	2,498
未収入金	563	269
その他	564	639
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	20,016	20,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,967	12,074
減価償却累計額	7,856	7,959
建物及び構築物(純額)	4,111	4,114
機械装置及び運搬具	30,098	30,447
減価償却累計額	25,708	26,185
機械装置及び運搬具(純額)	4,390	4,261
工具、器具及び備品	4,718	4,734
減価償却累計額	4,428	4,461
工具、器具及び備品(純額)	290	273
リース資産	360	360
減価償却累計額	208	219
リース資産(純額)	151	141
使用権資産	122	140
減価償却累計額	56	60
使用権資産(純額)	65	79
土地	2,293	2,311
建設仮勘定	1,048	1,270
有形固定資産合計	12,351	12,452
無形固定資産	122	113
投資その他の資産		
投資有価証券	748	881
退職給付に係る資産	175	186
繰延税金資産	30	30
その他	261	80
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,212	1,174
固定資産合計	13,686	13,741
資産合計	33,703	33,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,685	3,276
電子記録債務	575	682
短期借入金	7,100	8,100
1年内返済予定の長期借入金	2,911	2,632
未払金	1,710	1,599
リース債務	41	42
リース負債	49	32
未払法人税等	62	64
賞与引当金	407	246
工事損失引当金	50	46
設備関係支払手形	-	0
その他	581	726
流動負債合計	17,176	17,450
固定負債		
長期借入金	5,126	4,598
長期未払金	112	102
リース債務	148	137
リース負債	49	53
繰延税金負債	515	511
役員退職慰労引当金	58	59
退職給付に係る負債	278	293
資産除去債務	74	74
固定負債合計	6,362	5,831
負債合計	23,539	23,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	5,149	5,122
自己株式	330	330
株主資本合計	9,076	9,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	395
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	657	1,119
退職給付に係る調整累計額	148	136
その他の包括利益累計額合計	1,087	1,651
非支配株主持分	0	0
純資産合計	10,164	10,700
負債純資産合計	33,703	33,982

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,896	7,935
売上原価	5,994	6,747
売上総利益	902	1,187
販売費及び一般管理費	843	959
営業利益	58	228
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	0	2
為替差益	77	-
受取賃貸料	4	8
その他	8	5
営業外収益合計	94	19
営業外費用		
支払利息	24	22
為替差損	-	48
減価償却費	4	4
その他	1	5
営業外費用合計	29	80
経常利益	122	168
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	95
特別利益合計	-	96
特別損失		
固定資産除却損	0	158
特別損失合計	0	158
税金等調整前四半期純利益	122	106
法人税、住民税及び事業税	76	76
法人税等調整額	13	50
法人税等合計	62	25
四半期純利益	60	80
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	60	80

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	60	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	113
繰延ヘッジ損益	13	0
為替換算調整勘定	559	462
退職給付に係る調整額	8	11
その他の包括利益合計	569	563
四半期包括利益	629	643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629	643
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	457百万円	424百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	35	3.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	107	9.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,237	580	1,011	6,829	67	6,896	-	6,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	145	-	145	120	266	266	-
計	5,237	726	1,011	6,974	188	7,162	266	6,896
セグメント利益又は損失()	132	154	72	50	3	53	4	58

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,499	382	980	7,862	72	7,935	-	7,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	24	-	24	118	143	143	-
計	6,499	406	980	7,886	191	8,078	143	7,935
セグメント利益又は損失()	385	157	8	219	3	223	5	228

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計		
日本	2,122	547	734	3,403	67	3,470
米国	913	0	125	1,039	-	1,039
タイ	1,050	0	-	1,050	-	1,050
インドネシア	706	-	19	726	-	726
アジア(注)2	318	33	4	356	-	356
その他	126	-	126	253	-	253
顧客との契約から生じる収益	5,237	580	1,011	6,829	67	6,896
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,237	580	1,011	6,829	67	6,896

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

(注)2 主な地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、中国

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計		
日本	2,624	323	775	3,723	72	3,795
米国	1,575	-	100	1,676	-	1,676
タイ	1,206	-	-	1,206	-	1,206
インドネシア	751	-	9	760	-	760
アジア(注)2	215	59	3	278	-	278
その他	125	-	90	216	-	216
顧客との契約から生じる収益	6,499	382	980	7,862	72	7,935
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,499	382	980	7,862	72	7,935

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

(注)2 主な地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、中国

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	5 円 2 銭	6 円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	60	80
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	60	80
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,330	11,963,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社安永
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指 定 社 員 公認会計士 里見 優
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小出 修平
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。